

落合 康友 (議会改革を推進する諸派の会)

深刻な健康被害、子宮頸がんワクチン

質 重篤な副反応報告があり重度の後遺症に苦しむ被害者が多い子宮頸がんワクチン。健康被害を及ぼす危険性を伴っているワクチンの接種を公費負担で実施していることへの市長の率直な考えは。

答 ワクチンとの因果関係を否定できない副反応が報告されており、積極的な接種勧奨をすべきではないとの国の通知を受け、本市でも同様の対応をしているが、罹患の予防対策は重要と考えている。ワクチンの接種希望者には、その効果だけでなくリスクや、国の動向など市民が接種の判断をするための情報を提供している。

福島原発事故除染土壌の県外利用

質 環境省は6月30日に、放射能濃度80000ベクレル/kg以下の除染土壌を、盛土材等の公共事業に利用し県外拡散を目指す方針を示した。一地方自治体首長は深い認識と確立した見解が求められると考えるが。

答 国では、福島原発事故により生じた除去土壌の処理について、「再生資源化した除去土壌の安全な利用に係る基本的考え方について」を取りまとめ、基本的な方針を示している。環境省と福島県南相馬市では、除去土壌の再利用に向けた実証試験を行うとしており、当該試験結果と今後の国・県の動きを注視したい。

小林 秀彦 (改革ネットワーク(市民の声、日本共産党、改革のしろ))

国民健康保険税

質 今、全国で命を守るべき国民健康保険で、滞納により財産が差し押さえとなり、そのために生活が困窮するという事態が起きている。市民から高すぎる国保税をもっと引き下げとの要望があるが。

答 今年度の国保税収入が当初見込みを上回ったこと、また、医療費の状況や前年度の決算状況等を踏まえ、国保税を軽減することができると判断し、今年度、税率を引き下げた。今後、高齢化は進み、1人当たりの医療費も増加傾向にあることから、現時点では、国保税をさらに引き下げる状況にはないと考えている。

農業振興策

質 政府は平成30年産米から国による生産調整制度をやめ、交付金を廃止するとしているが、農家からは非常に不安の声が聞かれる。市では、これによる影響、対策を考えているのか。

答 県農業再生協議会が設置する「需要に応じた米生産に関する専門部会」等に参加し、国、県や各市町村、JA等と情報収集や意見交換をしており、県から、従来の数量配分にかわる「生産の目安」の提示が提案されている。市としては、専門部会における議論を進め、随時、JAや生産者等への情報提供を行いたい。

議会の主な動き

8月24日	文教民生委員会協議会
8月30日	会派代表者会議
9月6日	議会運営委員会
9月13日	9月定例会開会 会派代表者会議 議会運営委員会
9月14日	議会運営委員会
9月15日	各常任委員会
9月20日	庁舎整備特別委員会 議会運営委員会
9月23日	議会運営委員会協議会 9月定例会閉会

議会議中継懇談会報告書を提出しました

議会議中継懇談会の菊地時子座長は9月12日、議会運営委員会の小野立委員長に議会議中継懇談会報告書を手渡しました。

報告書には、議会議中継のライブ配信の公開場所として「庁舎内モニター及び市ホームページ」庁舎内モニターのみに限定」との意見があったことや、アーカイブ配信における公開までの期間は「おおむね1〜2日以内」「会議録と整合性を図った上で公開」との意見があったことなどが盛り込まれました。



その他の質問事項
○イオン出店計画

その他の質問事項
○災害対策
○イオン出店